

# 未来投資会議（第11回）

## 配付資料

- ・「生産性・供給システム革命」について
- ・未来投資会議の今後の検討課題

平成29年9月8日

内閣官房 日本経済再生総合事務局

# 「生産性・供給システム革命」について

日本経済の最大の課題は、サプライサイドの改革による潜在成長率の引き上げ。生産性を飛躍的に高める投資及び第4次産業革命のイノベーションの推進により、「生産性・供給システム革命」を実現する。これにより、賃金の上昇を通じたデフレ脱却と経済の好循環を実現する。

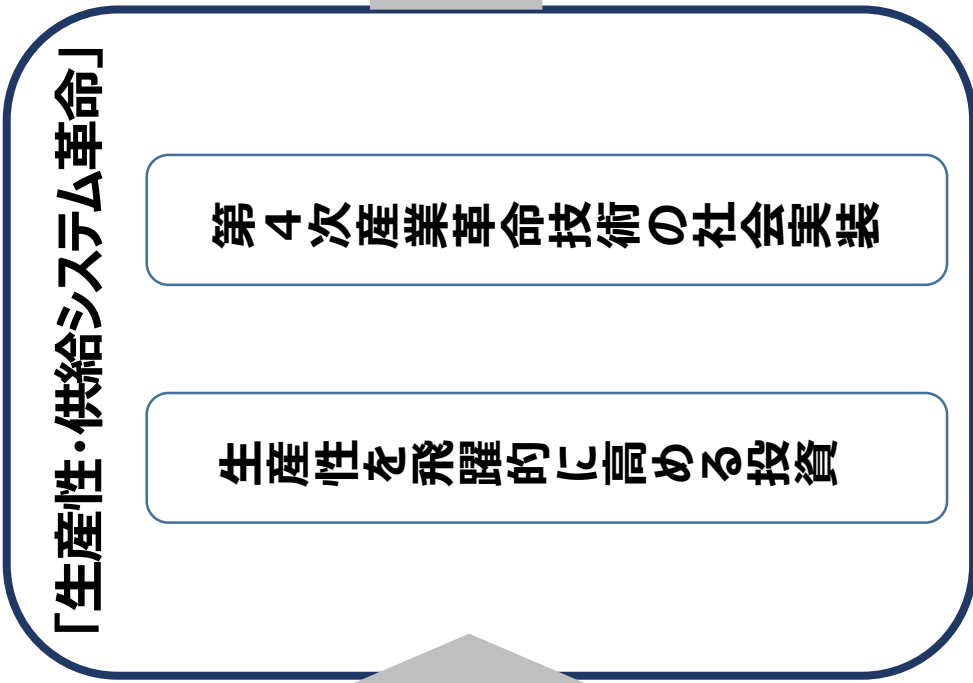
背景

アベノミクスの進展

需給ギャップの縮小(需要の伸び > 供給の伸び)

潜在成長率の引き上げが課題

鍵となるのは



今後の取組

持続的かつ力強い賃金上昇

期待される成果

デフレ脱却と経済の好循環の実現

## 未来投資会議の今後の検討課題

～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～

2017年9月8日

昨今、需給ギャップが縮小し、潜在成長率の上げが求められる中、サプライサイドの改革が日本経済の最大の課題。

近年、急速に進んでいる人工知能、ビッグデータなど第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れて「Society 5.0」を実現することを目指し、本年6月、「未来投資戦略2017」を策定した。

過去最高の企業収益、第4次産業革命の社会実装の萌芽といったチャンスを活かし、今こそ、Society 5.0の実現に向け、未来への投資を加速し「生産性・供給システム革命」を進める時である。これにより持続的な賃金上昇によるデフレ脱却にもつなげていく。

このため、これまでの成長戦略の進捗状況を検証し、取り組むべき事項を再整理し、重点化して推進する。その際、特に以下の点に注力し、取組の加速と更なる改革を進めるべきではないか。

### 1. 生産性を飛躍的に高める投資

◇企業収益は過去最高を更新する一方、足元で人手不足が顕在化しており、この機にIoT、ロボット等の生産性を飛躍的に高める投資を本格化させる。これを促すため大胆な政策ツールを導入し、集中実施期間を設けて徹底的に実施する。

－企業収益:48.5兆円(2012年度)→75.0兆円(2016年度)(55%増)

－設備投資:71.8兆円(2012年度)→82.6兆円(2016年度)(15%増)

－ICT資本ストック:日本36.8兆円(2012年)→39.1兆円(2014年)(6%増)

### 2. 第4次産業革命のイノベーションの社会実装

①自動走行で世界最先端を目指す取組を加速し、運送業の人手不足の改善、高齢ドライバーの交通事故の減少や移動手段の確保等を実現する。

－現在、全国20か所で公道実証プロジェクトが進行

－買物弱者(日常の買い物に不便を感じる高齢者)約700万人(2014年)

②最新の技術やデータを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、革新的な新薬の開発を実現する。

－2020年度から、健康・医療データを個人個人が生涯に亘って一元的に把握できるプラットフォームが本格稼働

③様々な技術革新やデータ利活用によって、3K（きつい、汚い、危険）に悩む物流、建設、農業、ものづくり、介護等の分野での生産性を抜本的に改善する。

－人手不足(有効求人倍率)※2013年→2016年

:介護サービス 1.83倍→3.05倍、建築・土木・測量技術者 3.16倍→4.36倍、  
輸送・機械運転 1.38倍→1.93倍

### 3. 「生産性・供給システム革命」に必要な環境の整備

◇企業の事業ポートフォリオの大胆な変革、大企業とベンチャーの連携などのオープンイノベーションの促進、ユニコーンベンチャーの創出を図る。

－総資産利益率(ROA)2.46%(2012年)→3.7%(2016年) ※米国:5.12%、欧州:4.31%(2016年)

－M&A マーケット規模:1080億ドル(2013年)→1800億ドル(2016年) ※米国 2兆 6400億ドル(2015年)

－世界トップ 200社に占める 1980年以降設立の企業数:23社(日本企業全体の約 1/6)※米国 166社(米国企業全体の約 1/3)

◇雇用のミスマッチや IT 人材の不足を解消するため、成長分野への人材移動や実践的な人材育成を促進する。

－就業者数:185万人増(2012年→2016年)

－我が国の労働市場は、欧米諸国と比べてマッチングの効率性が低水準。

－IT人材:37万人不足(2020年)、79万人不足(2030年)

◇「実証による政策形成」へ転換して、規制のサンドボックス制度の早期具体化を進めるとともに、国民生活の利便性を飛躍的に向上させるよう、行政データのオープン化や IT 利活用基盤の整備を進める。

－英国では 2015年 11月に、シンガポールでは 2016年 7月に、レギュラトリー・サンドボックスを公表。FinTech を対象に、現行法が即時適用されない限定された対象者と期間の中で実証ができる。